価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（※１）輸送費及び梱包費等の諸経費は含まない。

（※２）納地までの輸送費及び梱包費等の諸経費を考慮した割引率とし、割引率考慮後の価格は、発注時のカタログ価格を超えてはならない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者であること。「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級

⑷　調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。

⑸　防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。

⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先

〒816―0804 福岡県春日市原町３－１－１

航空自衛隊西部航空警戒管制団基地業務群会計隊契約班　西田　一仁　電話092―581―4031（代表）　内線2895

⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。

⑶　入札説明資料の交付期限　令和８年７月30日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和８年７月30日午後５時

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時　令和８年７月31日午後２時

⑹　開札の場所　航空自衛隊春日基地入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明資料による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Hamasaki Yoshiyuki, Chief of the Accounting Section, Western Aircraft Control & Warning, Japan Air Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be procured : 51

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 10 absorbent chamois cloths and 901 other items

⑷　Delivery period : As shown in the tender document.

⑸　Delivery place : As shown in the tender document.

⑹　Advertisement for another bid in the future : Not expected.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.

③　Have Grade A, B or C on "Sale of goods" in the Kyushu and Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　A person who can demonstrate the capability to reliably supply the goods in conformity with the required specifications and quantities.

⑻　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 30 July, 2026 ; 2 : 00 PM, 31 July, 2026 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : Nishida Kazuhito, Contract Unit Accounting Section, Western Aircraft Control & Warning Wing, Japan Air Self Defense Force, Ministry of Defense, 3―1―1 Haramachi Kasuga-shi Fukuoka 816―0804 Japan TEL 092―581―4031 ext. 2895

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月９日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　中山　裕司

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　2026年度　グループウェアライセンスの調達　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年10月９日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　伊藤　千穂　電話042―327―7505

⑶　入札説明書の交付方法　令和８年６月９日から令和８年７月29日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年７月29日12時00分